

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【事業年度】 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 首 賢 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 憲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 憲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	36,658,873	39,930,705	42,508,819	43,925,553	45,481,021
経常利益 (千円)	2,859,622	3,213,141	3,382,045	3,446,897	3,947,500
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,325,978	1,249,985	1,642,453	2,463,183	2,326,462
包括利益 (千円)	1,245,622	1,435,872	1,935,081	3,228,843	2,001,831
純資産額 (千円)	14,517,437	15,493,960	17,171,543	19,917,039	21,338,213
総資産額 (千円)	27,730,364	29,398,439	33,740,045	33,301,766	36,830,158
1株当たり純資産額 (円)	1,442.25	767.29	846.49	989.01	1,060.17
1株当たり当期純利益 (円)	131.85	62.15	81.66	123.03	116.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.30	52.49	50.46	59.27	57.46
自己資本利益率 (%)	9.39	8.35	10.12	13.40	11.38
株価収益率 (倍)	12.36	18.74	16.79	16.78	12.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,943,469	3,433,839	3,612,569	2,947,532	1,713,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,341,542	1,332,771	1,151,487	2,327,983	1,791,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,487	960,503	592,767	4,940,818	1,566,372
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,599,824	5,906,046	7,926,449	8,366,377	9,812,498
従業員数 (名)	2,271	2,465	2,527	2,283	2,349
(注) 4	(662)	(1,072)	(1,101)	(1,041)	(1,085)
(注) 5	[544]	[360]	[-]	[]	[]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の期末人員であります。

6 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高又は営業収益 (千円)	26,918,574	27,795,171	13,965,691	2,878,558	4,728,404
経常利益 (千円)	2,373,361	2,398,113	1,193,842	1,174,574	2,932,773
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,297,303	790,486	845,565	113,263	2,662,494
資本金 (千円)	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400
発行済株式総数 (株)	10,404,000	10,404,000	20,808,000	20,118,000	20,118,000
純資産額 (千円)	11,821,654	12,118,913	12,352,694	11,560,481	13,795,284
総資産額 (千円)	24,042,572	24,680,208	18,380,680	17,318,296	20,099,213
1株当たり純資産額 (円)	1,175.52	602.54	614.17	579.23	691.08
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	27.5	30.00	32.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	129.00	39.30	42.04	5.66	133.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.17	49.10	67.21	66.75	68.64
自己資本利益率 (%)	11.36	6.60	6.91		21.00
株価収益率 (倍)	12.64	29.64	32.61		10.83
配当性向 (%)	38.76	63.61	59.47		22.49
従業員数 (名) (注) 4	959 (18)	977 (82)	45 (-)	38 (1)	36 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年3月	マーケティング・リサーチ事業を目的として株式会社社会調査研究所を設立
昭和40年5月	大阪センター開設(大阪府大阪市)
昭和40年6月	インプット部門発足、本庄センター開設(埼玉県本庄市)
昭和45年11月	本社を東京都田無市(現東京都西東京市)に移転、ひばりヶ丘コンピュータセンター開設
昭和47年9月	株式会社ミック長野センター設立(長野県長野市)
昭和48年5月	本社コンピュータセンタービル完成
昭和49年5月	長野センタービル完成(長野県長野市)
昭和61年4月	株式会社ミックビジネスサービス設立 (現社名 株式会社インテージ・アソシエイツ 連結子会社)
平成2年10月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービス設立
平成5年7月	株式会社グリーンマーケティング研究所設立
平成5年10月	株式会社ミック長野センターと合併(注)
平成6年5月	東久留米センター(調査事業本部)開設(東京都東久留米市)
平成8年4月	株式会社ミック長野システムズ設立 (現社名 株式会社インテージ長野 連結子会社)
平成8年5月	株式会社エム・アール・エスを資本参加により子会社化 (現社名 株式会社インテージリサーチ 連結子会社)
平成11年7月	中国上海駐在員事務所開設
平成12年4月	アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン株式会社を買収により子会社化 (現社名 株式会社アスクレップ 連結子会社)
平成13年4月	商号を株式会社インテージに変更
平成13年5月	株式会社東京情報センターを買収により子会社化
平成13年11月	ジャスダック市場へ上場
平成14年3月	中国上海現地法人 英徳知市場諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)
平成14年3月	株式会社グリーンマーケティング研究所清算結了
平成14年4月	株式会社インテージリサーチが株式会社東京情報センターを合併
平成14年7月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービスの株式譲渡
平成14年10月	株式会社インテージ・インタラクティブ設立
平成15年4月	株式会社アスクレップ(連結子会社)へ当社(有価証券報告書提出会社)のCRO事業を統合

年月	事項
平成17年11月	東京都千代田区に本社移転
平成19年3月	ティー・エムマーケティング株式会社を資本参加により子会社化(連結子会社)
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社S M O事業分割により株式会社アスクレップ・メディオ設立
平成20年7月	タイ現地法人 INTAGE(Thailand) Co.,LtdをResearch Dynamics Co.,Ltdとの合併により設立(連結子会社)
平成21年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成21年10月	英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を出資持分の取得により子会社化(連結子会社)
平成22年4月	株式会社インテージ・インタラクティブを吸収合併
平成22年10月	ティー・エムマーケティング株式会社が商号を株式会社アンテリオに変更
平成23年1月	上海聯恒市場研究有限公司が商号を英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司に変更
平成23年1月	株式会社アスクレップ(連結子会社)が中国上海現地法人 阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)
平成23年4月	英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社)が中国常州現地法人 常州英徳知聯恒信息科技有限公司設立(連結子会社)
平成23年6月	株式会社アスクレップ・メディオ清算終了
平成23年6月	INTAGE(Thailand) Co.,Ltd(連結子会社)がResearch Dynamics Co.,Ltdから全事業の譲受
平成23年11月	ベトナム現地法人 FTA Research and Consultant,LLCを資本参加により子会社化(連結子会社)
平成24年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合併により、株式会社ドコモ・インサイトマーケティング設立(持分法適用関連会社)
平成24年6月	株式会社アスクレップ(連結子会社)が台湾現地法人 台湾阿思克瑞普生技顧問有限公司設立(連結子会社)
平成24年8月	株式会社医療情報総合研究所を買収により子会社化(連結子会社)
平成24年8月	インド現地法人 INTAGE INDIA Private Limited設立(連結子会社)
平成24年11月	株式会社アスクレップ(連結子会社)が韓国現地法人 ASKLEP KOREA Inc.設立(連結子会社)
平成24年12月	株式会社ブラメドを株式の段階取得により子会社化(連結子会社)
平成25年4月	株式会社インテージ分割準備会社設立
平成25年6月	シンガポール現地法人 INTAGE SINGAPORE Private Ltd. 設立(連結子会社)
平成25年8月	香港現地法人 Consumer Search Hong Kong Ltd.を資本参加により子会社化(連結子会社)
平成25年10月	会社分割により全ての営業を株式会社インテージ分割準備会社に承継させ、持株会社体制に移行するとともに、商号を株式会社インテージホールディングスに変更(同時に株式会社インテージ分割準備会社は商号を株式会社インテージに変更)
平成25年11月	PT Akaba Infojayaとの合併により、インドネシア現地法人 PT. INTAGE INDONESIA 設立(連結子会社)
平成26年6月	株式会社アスクレップの臨床開発事業及びこれに付随する事業をエイツーヘルスケア株式会社に承継し、同社の発行済株式の全部を伊藤忠商事株式会社に対して譲渡
平成26年8月	インド現地法人R.S.Market Research Solutions Private Limitedを資本参加により子会社化(連結子会社)
平成26年9月	株式会社アンテリオ(連結子会社)がHankook Research Co., Ltd. との合併により、韓国現地法人Plamed Korea Co., Ltd. 設立(連結子会社)
平成27年4月	株式会社インテージコンサルティング設立(連結子会社)
平成27年4月	ニールセン・カンパニー合同会社との合併により、株式会社インテージ・ニールセン デジタルメトリクス設立(持分法適用関連会社)
平成27年10月	株式会社インテージ(連結子会社)が株式会社IXT設立(連結子会社)

(注) 株式会社社会調査研究所は、株式会社ミック長野センターと合併、株式会社ミック長野センターを存続会社とし、その後、商号を株式会社社会調査研究所に変更し、本社所在地を東京都田無市(現東京都西東京市)に移しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社インテージホールディングス)、連結子会社21社及び持分法適用会社2社により構成されております。主要な事業は、「マーケティング支援(消費財・サービス)」、「マーケティング支援(ヘルスケア)」、「ビジネスインテリジェンス」からなります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。当連結会計年度より、セグメントを従来の提供サービスをベースとした「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」及び「医薬品開発支援」の3区分から、顧客業界と提供サービスをベースとした「マーケティング支援(消費財・サービス)」、「マーケティング支援(ヘルスケア)」及び「ビジネスインテリジェンス」の3区分に変更しております。

(1) マーケティング支援(消費財・サービス)

マーケティング支援(消費財・サービス)事業では、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力などを基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービスなどを展開しています。主要なサービスの概要は下記の通りです。

・パネル調査

パネル調査は、調査対象者(人、世帯、店など)を長期間固定して継続的にデータを収集する調査です。この調査によって、購買と販売両方のデータを時系列で把握することが出来ます。

・カスタムリサーチ

お客様の多種多様なマーケティング課題に対して、テーマごとに最適な方法で行う「オーダーメイド」の調査です。

・コミュニケーションサービス

当社グループの持つ正確で豊富なデータをもとに、検証やプランニング、プラットフォーム構築などのノウハウや技術を駆使し、コミュニケーションのあり方を提案しています。

主要な事業内容	主要な会社
パネル調査 カスタムリサーチ コミュニケーションサービス コンサルティング	(株)インテージ(連結子会社) (株)インテージリサーチ(連結子会社) (株)アクセス・ジーピー(連結子会社) (株)インテージコンサルティング(連結子会社) (株)IXT(連結子会社) INTAGE(Thailand) Co.,Ltd(連結子会社) 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社) INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY(連結子会社) INTAGE INDIA Private Limited(連結子会社) INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.(連結子会社) CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED(連結子会社) MACAO RESEARCH CENTRE LTD.(連結子会社) PT. INTAGE INDONESIA(連結子会社)

(2) マーケティング支援(ヘルスケア)

マーケティング支援(ヘルスケア)事業では、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO(医薬品開発業務受託機関)業務などを展開しています。

主要な事業内容	主要な会社
一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査 CRO(医薬品開発業務受託機関)業務 データマネジメント・解析業務	(株)アンテリオ(連結子会社) (株)アスクレップ(連結子会社) (株)医療情報総合研究所(連結子会社) (株)プラメド(連結子会社) Plamed Korea Co., Ltd.(連結子会社)

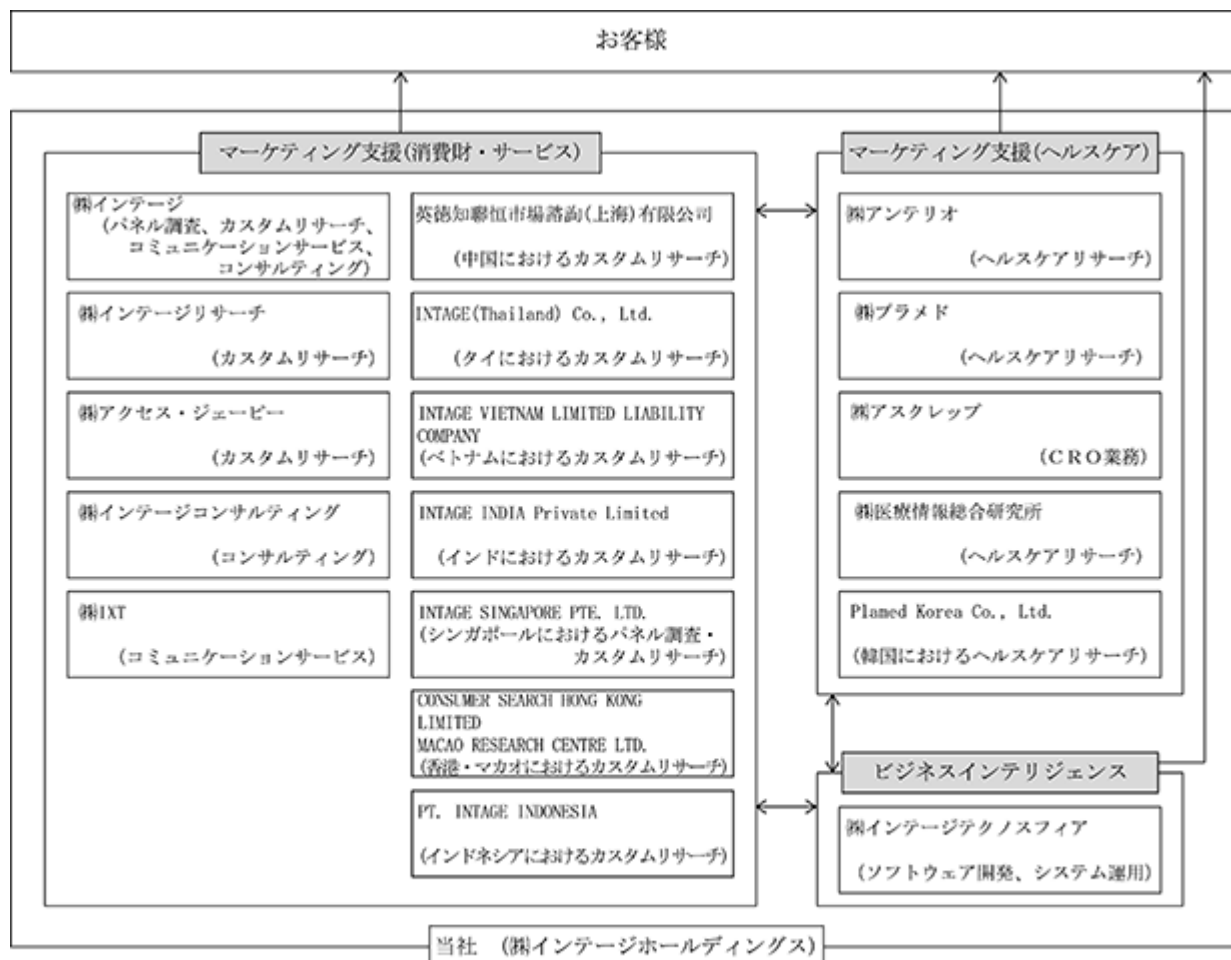
(3) ビジネスインテリジェンス

ビジネスインテリジェンス事業では、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用などを主たる業務としており、さらにシステムの構築・運用による業務プロセス改善の支援、データ評価、分析、コンサルテーション、人工知能(AI)情報処理技術の活用を見据えた研究開発などを行っています。

主要な事業内容	主要な会社
ソフトウェアの開発、販売 システムの運用、維持・管理 データセンターの運用	(株)インテージテクノスフィア(連結子会社)

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ←は、サービス、データ等の流れを表しております。

2. 上記図のほか、シェアード・サービス業務を行う關インテージ・アソシエイツ及び海外における特別目的会社である英徳知亞州控股有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インテージ (注) 2、5	東京都千代田区	450,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱アスクレップ (注) 2	東京都千代田区	150,000	マーケティング支援 (ヘルスケア)	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 当社は同社よりCMSで資金を 借り入れております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージリサーチ	東京都東久留米市	40,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0 (100.0)	該当事項なし
㈱インテージテクノスフィア (注) 2、5	長野県長野市	400,000	ビジネスインテリ ジェンス	100.0	当社は同社へ設備を賃貸して おります。 当社は同社にCMSで資金を貸 し付けております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージ・アソシエイツ	東京都千代田区	30,000	シェアード・サービ ス業務	100.0	当社は同社へ設備を賃貸して おります。 当社は同社よりCMSで資金を 借り入れております。 役員の兼任等...あり
㈱アンテリオ (注) 5	東京都千代田区	145,400	マーケティング支援 (ヘルスケア)	100.0	当社は同社よりCMSで資金を 借り入れております。 役員の兼任等...あり
㈱医療情報総合研究所 (注) 2	東京都千代田区	188,250	マーケティング支援 (ヘルスケア)	100.0	当社は同社よりCMSで資金を 借り入れております。
㈱ブラメド	京都府京都市	90,000	マーケティング支援 (ヘルスケア)	100.0 (100.0)	当社は同社よりCMSで資金を 借り入れております。
㈱アクセス・ジェービー	東京都渋谷区	10,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0 (100.0)	当社は同社にCMSで資金を貸 し付けております。
㈱インテージコンサルティング	東京都千代田区	90,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0	当社は同社にCMSで資金を貸 し付けております。
㈱IXT	東京都千代田区	100,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0 (100.0)	該当事項なし
INTAGE(Thailand) Co.,Ltd (注) 2	タイバンコク市	105,000 千バーツ	マーケティング支援 (消費財・サービス)	94.2 (91.0)	該当事項なし
英徳知亞州控股有限公司 (注) 2、3	中国香港	21,085 千USドル	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0	当社は同社に資金を貸し付けて おります。 役員の兼任等...あり
英徳知聯恒市場諮詢(上海) 有限公司 (注) 2	中国上海市	31,978 千元	マーケティング支援 (消費財・サービス)	99.0 (99.0)	該当事項なし
INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム ホーチミン市	3,103,600 千ベトナムドン	マーケティング支援 (消費財・サービス)	93.3 (93.3)	該当事項なし
INTAGE INDIA Private Limited (注) 2	インド デリー首都直轄地 域	175,000 千インドルピー	マーケティング支援 (消費財・サービス)	98.8	債務保証をしております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	1,500 千シンガポールドル	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0	該当事項なし
CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED (注) 2	中国香港	13,800 千香港ドル	マーケティング支援 (消費財・サービス)	51.0 (51.0)	該当事項なし
MACAO RESEARCH CENTRE LTD.	中国マカオ	25 千マカオパタカ	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0 (100.0)	該当事項なし
PT. INTAGE INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	5,000,000 千インドネシアルピア	マーケティング支援 (消費財・サービス)	60.0 (60.0)	該当事項なし
Plamed Korea Co., Ltd.	韓国ソウル特別市	350,000 千韓国ウォン	マーケティング支援 (ヘルスケア)	51.0 (51.0)	該当事項なし
(持分法適用関連会社) ㈱ドコモ・インサイトマーケ ティング	東京都港区	950,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	49.0	該当事項なし
㈱インテージ・ニールセン デ ジタルメトリクス	東京都千代田区	300,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	50.0 (50.0)	該当事項なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 英徳知亞州控股有限公司は、中国及び東南アジア地域における市場調査会社の持分所有を目的とした特別目的会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 ㈱インテージ、㈱インテージテクノスフィア及び㈱アンテリオについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)インテージ	(株)インテージ テクノスフィア	(株)アンテリオ
(1) 売上高 (千円)	25,798,862	9,623,687	5,318,200
(2) 経常利益 (千円)	2,243,952	509,857	756,715
(3) 当期純利益 (千円)	1,417,513	307,601	491,194
(4) 純資産額 (千円)	6,368,043	1,133,652	2,511,099
(5) 総資産額 (千円)	13,562,722	5,074,602	3,920,581

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティング支援(消費財・サービス)	1,454(819)
マーケティング支援(ヘルスケア)	351(51)
ビジネスインテリジェンス	432(200)
全社(共通)	112(15)
合計	2,349(1,085)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36(1)	44.1	13.4	8,739

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	36(1)
合計	36(1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、「インテージグループ労働組合」がございますが、同組合は、現在、いずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使間の問題は労働協約の定めるところに従い、健全かつ理性的に解決されております。

また、他の一部の連結子会社におきましても、労働組合が組織されておりますが、いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行や株価の下落などによる影響が懸念されたものの、企業収益や個人消費など総じて景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外経済は、先進国を中心に緩やかな成長が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の下落など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界では、当連結会計年度の売上高の状況が、ほぼ全ての月において前年を上回る水準で推移しております。第11次中期経営計画の2年目であった当連結会計年度は、グループ基本方針である「“リノベーション&イノベーション”「生活者理解」を最大の武器に、更なる成長加速へ」をテーマに、各重点課題の達成に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高45,481百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益3,883百万円（同8.7%増）、経常利益3,947百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,326百万円（同5.6%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の提供サービスをベースとした「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」及び「医薬品開発支援」の3区分から、顧客業界と提供サービスをベースとした「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3区分に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業は、対話型プロモーション、i-SSP（インテージシングルソースパネル）といったコミュニケーション分野や、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査が好調に推移したことなどにより売上高は前年を上回りました。また、営業利益においては重点領域であるコミュニケーション分野において事業拡大に伴う費用が発生したものの、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査における収益状況が貢献し、増収増益となりました。

この結果、マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高30,080百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益2,045百万円（同6.8%増）となりました。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業は、株式会社アンテリオにおけるカスタムリサーチの既存調査や、インターネット調査、グローバルリサーチなどが好調に推移したことなどにより、売上高は前年をやや上回りました。また、営業利益においても収益性の高い案件の伸びや事業の譲渡によるコスト削減が奏功し、増収増益となりました。

この結果、マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高9,734百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,365百万円（同18.2%増）となりました。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、旅行分野においてシステム構築案件を受注するなど堅調に推移したものの、前年同期の大型案件の反動により、増収減益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,665百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益471百万円（同5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて1,713百万円、財務活動にて1,566百万円獲得し、投資活動にて1,791百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加し、9,812百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は1,713百万円と前連結会計年度に比べ1,234百万円の収入減少となりました。これは、未払消費税等の減少額の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 1,791百万円と前連結会計年度に比べ4,119百万円の支出増加となりました。これは、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が発生したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は1,566百万円と前連結会計年度に比べ6,507百万円の収入増加となりました。これは、短期借入れによる収入が増加したことや前連結会計年度に長期借入金の返済による支出が発生したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同期比
マーケティング支援(消費財・サービス)	22,385,224	104.0%
マーケティング支援(ヘルスケア)	6,552,191	106.9%
ビジネスインテリジェンス	4,320,144	106.2%
合計	33,257,560	104.8%

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
マーケティング支援 (消費財・サービス)	31,509,729	107.0%	17,997,097	108.6%
マーケティング支援 (ヘルスケア)	9,442,072	106.0%	6,213,518	95.5%
ビジネスインテリジェンス	5,733,778	113.7%	3,189,838	102.2%
合計	46,685,579	107.6%	27,400,453	104.6%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同期比
マーケティング支援(消費財・サービス)	30,080,902	103.9%
マーケティング支援(ヘルスケア)	9,734,437	103.5%
ビジネスインテリジェンス	5,665,681	102.0%
合計	45,481,021	103.5%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)当社グループの課題

当社グループは、第11次中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度において、グループ基本方針として「“リノベーション&イノベーション”『生活者理解』を最大の武器に、更なる成長加速へ」を掲げ、「グループフォーメーションの最適化」、「グループ成長実現のための戦略投資」及び「グループガバナンスの更なる進化」の各重点課題の取り組みを加速させてまいりました。

「リノベーション」については、パネル調査事業や海外事業といった既存事業において、市場の成熟化に伴う競争環境の厳しい中、他社との差別化や収益力の改善を図りました。

「イノベーション」については、ビジネスインテリジェンス事業において、オープンデータを始めとする多種多様な大量データを「Deep Learning」や機械学習といった技術を活用して連携させ、お客様のマーケティング活動や意思決定をバックアップする「次世代データ活用プラットフォーム」の構築について継続して取り組んでおります。また株式会社アスクレップにおいて、株式会社京都コンステラ・テクノロジーズと資本業務提携を実施し、安全性情報サービスの拡充と創薬研究支援の連携において関係強化を図りました。

上記の成果を踏まえ、当社グループは、第11次中期経営計画の最終年度にあたる平成28年度の事業計画において、グループ基本方針として「リノベーション&イノベーション - 『リノベーション』の総仕上げ そして『イノベーション』へのギアチェンジ - 」を掲げ、更なる「イノベーション」の推進と新たな成長エンジン創出のための戦略的投資やグループマネジメントの強化・高度化を図り、第12次中期経営計画へのスムーズなテイクオフを目指します。

昨今、「IoT」という言葉が一般化されておりますが、あらゆるモノがインターネットに接続され、情報が爆発的な増殖を続けています。またAI（人工知能）等、その活用技術にも注目が集まっており、当社グループが属する情報産業も例外なくこのような「自動化」技術に影響を受けることは必至です。

当社グループでは、このような先端技術動向を絶えずウォッチしていくとともに、新たな成長エンジン創出のためのインキュベーション、及び有用な基礎技術を保有するプレイヤーへの戦略的投資等を積極的に推進することにより、事業基盤の更なる拡張を目指してまいります。

このような方針のもと、平成28年4月1日には、当社グループを取り巻くIT活用の急速な拡大に対応すべく、株式会社インテージテクノスフィアとAGS株式会社との間で合弁会社を設立し、IT業務の生産性向上やローコスト化に向けた協業検討の取り組みを開始しました。

上記のほか、企業価値向上に向けた「攻めのコーポレートガバナンス」の推進、女性活用・障害者雇用のダイバーシティの継続推進等の各種施策を実行してまいります。

また、平成22年度の制定から5年を経過したコーポレートアイデンティティ「THE INTAGE WAY」を「THE INTAGE GROUP WAY」として磨き直し、グループビジョン・行動指針を刷新いたしました。新グループビジョン「知る、つなぐ、未来を拓く」の下、お客様と生活者をつなぐ架け橋となり、豊かで可能性の広がる社会を創造する企業として当社グループが持続的に成長・発展するために、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社グループの「THE INTAGE GROUP WAY」を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追求し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報の提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

取り組みの内容

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループでは、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長を実現するため、3カ年に渡る中期経営計画を導入しております。

平成26年4月からは、新たに第11次中期経営計画（平成26年4月 - 平成29年3月）がスタートしており、グループ基本方針として「“リノベーション&イノベーション”『生活者理解』を最大の武器に、更なる成長加速へ」を掲げ、下記重点課題に取組むことで、引き続きさらなる企業価値と株主共同の利益の向上を目指してまいります。

- ）主力事業の再強化・戦列立て直しによる市場価値のV字回復
- ）モバイル&シングルソース、グローバル、ヘルスケア領域の着実な成長
- ）「リサーチ」のフレームにとらわれない、新たなビジネスモデルの模索と確立
- ）最適化の視点による戦略立案・推進のマネジメント強化主力事業の再強化による市場価値向上

ロ．不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、平成27年6月19日開催の当社第43回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策」の継続を決議いたしました。

上記対応策は、（ ）買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及び（ ）買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ．前記 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ．前記 ロの取組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としております。

さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動を決議することとしております。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)情報の管理について

当社グループが関連する情報サービス業界におきましては、事業特性上、多種多様かつ大量の企業情報及び個人情報を取り扱っております。そのため、個人情報保護法及びプライバシーマークによる個人情報の保護制度を適用することはもとより、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）やコンピュータセキュリティインシデントへの対応につきましても専任組織を設置して外部公開システムのセキュリティ対策を行う等、各種情報の管理につきましては十分留意しております。

また、当社グループのシステムが不正なアクセスにより、保有する各種情報を不正に取得・改ざんされる可能性があり、各システムのセキュリティは利用に際し十分な検証を行い、必要な保全措置を施しております。

しかしながら、各種情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)業績の下期偏重について

当社グループの業績は、下半期に偏重する傾向があります。これは、マーケティング支援事業において、顧客企業の次年度マーケティングプラン策定に必要なリサーチ業務の報告が年度末に集中すること、官公庁・自治体から受注する業務において、その完了時期が年度末に予定されている割合が高いこと、ビジネスインテリジェンス事業におけるシステム開発業務において、年度末に納入が予定される契約の割合が高いこと、等が主たる要因であります。

（参考）直近2年間の半期毎の実績

単位：百万円、（ ）内は上期・下期構成比

	H26/4- H26/9	H26/10- H27/3	H27/4- H27/9	H27/10- H28/3
売上高	19,338 (44.0)	24,587 (56.0)	20,343 (44.7)	25,137 (55.3)
マーケティング支援（消費財・サービス）	12,247 (42.3)	16,716 (57.7)	13,282 (44.2)	16,798 (55.8)
マーケティング支援（ヘルスケア）	4,583 (48.7)	4,821 (51.3)	4,568 (46.9)	5,165 (53.1)
ビジネスインテリジェンス	2,507 (45.1)	3,049 (54.9)	2,492 (44.0)	3,172 (56.0)
営業利益	1,317 (36.9)	2,253 (63.1)	1,319 (34.0)	2,564 (66.0)
経常利益	1,255 (36.4)	2,191 (63.6)	1,333 (33.8)	2,614 (66.2)

(3)事業投資について

当社グループは、既存事業の成長性確保や新規事業領域の開拓を目的とし、必要な投資活動を積極的に行っております。

しかしながら上記の結果、マイナスの影響が生じたり想定した通りに投資効果が得られない場合には、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資先が抱える問題の発見が遅れ早期に是正できない場合や、投資活動に人材等十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4)事業上のリスクについて

当社グループの消費財・サービス事業の中心サービスであるパネル調査分野において、さらなる成長性を確保するため、新商品の投入並びにデータ提供からソリューション提供への転換による付加価値向上に努めておりますが、これらの施策が想定どおりに進捗しない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

カスタムリサーチ分野におきましては、インターネット調査専門会社の出現により業界内における競争が激化しております。よって、この競争を勝ち抜くために常に、調査データの収集加工・分析・提供の各段階におけるシステム投資が必要となっております。これらの競争の結果及びシステム投資の負担が過大になった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘルスケア事業におきましては、製薬業界の動向に大きな影響を受けることがあります。国内での新薬開発の減少等によりマーケットが縮小した場合、また薬事法をはじめとする法規制の改正等の動向次第では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ビジネスインテリジェンス事業は、システムの運用維持管理等の顧客密着型サービスを担うことで培った業界精通力及び顧客基盤をベースに、業界別ソリューション機能の強化を図る方針であります。これらが想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人材確保について

当社グループは、専門性の高い業務が多いため、人材の確保と育成を重要な課題としております。また、海外への積極展開を進めていることから、グローバル人材の確保が急務となっております。

そこで、当社グループは、人材の確保・育成・評価に関する制度運用につき、継続的に見直しを実施しております。さらに当社グループは、次世代の経営者育成も重要課題ととらえ、サクセッションを加速させ取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策によっても人材の確保と育成が順調に進展しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外情勢について

当社グループは、連結子会社の英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司において中国におけるカスタムリサーチ事業を、CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED及びMACAO RESEARCH CENTRE LTD.において香港・マカオにおけるカスタムリサーチ事業を、Plamed Korea Co., Ltd.において韓国におけるヘルスケアリサーチ事業を、INTAGE (Thailand) Co., Ltd.においてタイにおけるカスタムリサーチ事業を、INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYにおいてベトナムにおけるカスタムリサーチ事業を、INTAGE SINGAPORE PTE.LTD.においてシンガポールにおけるパネル調査・カスタムリサーチ事業を、PT. INTAGE INDONESIAにおいてインドネシアにおけるカスタムリサーチ事業を、INTAGE INDIA Private Limitedにおいてインドにおけるカスタムリサーチ事業を実施しております。

しかしながら、海外における当社グループの事業に係わる法規制等の成立・改正等が実施された場合、政治情勢により事業運営に支障をきたす事態が生じた場合、予期せぬ自然災害や感染症などが発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)マネジメントの課題について

当社グループはマネジメントシステム委員会を設置し、マネジメントにおける諸課題に対応しております。さらに、内部統制推進委員会を設置し、特にコンプライアンス遵守につきましては体制を強化して取り組んでおります。

しかしながら、これらの体制が十分に機能せず、個々の従業員への浸透が不十分な場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)為替の変動について

当社グループでは、(6)に記載した海外グループ会社の現地通貨建ての財務諸表を日本円に換算しております。したがって、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)システム障害について

当社グループのデータセンターは、24時間体制による有人管理に加え、監視カメラの設置、カードキーによる入退出時の情報管理等、その管理体制には万全を期しております。さらに耐震構造、消火設備、受電設備の二重化、自家発電設備等、常に安定した運営ができるように、最大限の措置を講じております。

しかしながら、システム、ハードウェア等の不具合、悪質なコンピュータウイルス及びハッカーからの攻撃、その他大規模停電、地震、火災、洪水、事故等の予期せぬ重大な事象の発生により、当社の設備やネットワークが利用できなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)知的財産権について

当社グループが事業活動を行うにあたり、第三者が保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合、または今後当社グループの事業分野において第三者の特許権等が新たに成立した場合、当該分野の事業の停止及び第三者から損害賠償、使用差止等の請求を受けることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場している(株)インテージホールディングス（以下「当社」といいます。）は、当社が株式を直接保有している事業会社が当社に対して支払う経営管理料および各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当を収入源としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社インテージホールディングス(当社)	京阪カインド株式会社	インテージ秋葉原ビル賃貸借契約	平成26年11月から平成28年10月

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要な会計方針につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表][注記事項][連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載されているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に際して経営者は、決算日における資産・負債の数値、並びに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因に対して、可能な限り正確な見積りを行うために、過去の実績、状況等を勘案し合理的かつ妥当な判断を行っております。

(2)当連結会計年度における経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高45,481百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益3,883百万円(同8.7%増)、経常利益3,947百万円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,326百万円(同5.6%減)となりました。これらの主な要因は以下のとおりであります。

売上高

マーケティング支援(消費財・サービス)事業は、対話型プロモーション、i-SSP(インテージシングルソースパネル)といったコミュニケーション分野や、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査が好調に推移したことなどにより、売上高が増加いたしました。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業は、株式会社アンテリオにおけるカスタムリサーチの既存調査や、インターネット調査、グローバルリサーチなどが好調に推移したことなどにより、売上高が増加いたしました。

ビジネスインテリジェンス事業は、旅行分野においてシステム構築案件を受注するなど堅調に推移したことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ1,555百万円増加し45,481百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴う製造活動増加などにより、前連結会計年度に比べ1,533百万円増加し33,257百万円(前年同期比4.8%増)となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント増加し73.1%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動から製造活動に注力したことや経費削減などにより、前連結会計年度に比べ290百万円減少し8,340百万円(前年同期比3.4%減)となり、販売費及び一般管理費比率は1.3ポイント減少し18.3%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、売上高の増加が売上原価の増加を上回ったことや、販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度に比べ312百万円増加し3,883百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、持分法による投資利益を計上したことなどにより、営業外収益は前連結会計年度に比べ25百万円増加し131百万円（前年同期比24.1%増）となり、営業外費用は前連結会計年度に比べ162百万円減少し67百万円（同70.8%減）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、営業利益が前連結会計年度に比べ増加したことや営業外費用の減少などにより、前連結会計年度に比べ500百万円増加し3,947百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

特別損益

特別損益につきましては、特別利益は前年同期は関係会社株式売却益を計上したことなどにより前連結会計年度に比べ2,919百万円減少（当期は計上なし）し、特別損失は前年同期は減損損失や退職給付制度終了損、特別退職金を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,147百万円減少し131百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ1,271百万円減少し、税金費用が前連結会計年度に比べ1,121百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ136百万円減少し2,326百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]」をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長を実現するため、3カ年に渡る中期経営計画を導入しております。

平成26年4月からは、新たに第11次中期経営計画（平成26年4月 - 平成29年3月）がスタートしており、グループ基本方針として「“リノベーション&イノベーション”『生活者理解』を最大の武器に、更なる成長加速へ」を掲げ、下記重点課題に取り組むことで、引き続きさらなる企業価値と株主共同の利益の向上を目指してまいります。

- ）主力事業の再強化・戦列立て直しによる市場価値のV字回復
- ）モバイル&シングルソース、グローバル、ヘルスケア領域の着実な成長
- ）「リサーチ」の枠にとらわれない、新たなビジネスモデルの模索と確立
- ）最適化の視点による戦略立案・推進のマネジメント強化、主力事業の再強化による市場価値向上

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて1,713百万円、財務活動にて1,566百万円獲得し、投資活動にて1,791百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加し、9,812百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は1,713百万円と前連結会計年度に比べ1,234百万円の収入減少となりました。これは、未払消費税等の減少額の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 1,791百万円と前連結会計年度に比べ4,119百万円の支出増加となりました。これは、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が発生したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は1,566百万円と前連結会計年度に比べ6,507百万円の収入増加となりました。これは、短期借入れによる収入が増加したことや前連結会計年度に長期借入金の返済による支出が発生したことなどによるものです。

財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,712百万円増加し、24,273百万円となりました。これは、現金及び預金が1,445百万円増加、受取手形及び売掛金が1,431百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ815百万円増加し、12,556百万円となりました。これは、投資有価証券が634百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は3,528百万円増加し、36,830百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,843百万円増加し、11,885百万円となりました。これは、未払法人税等が927百万円減少したものの、短期借入金が2,297百万円増加、買掛金が231百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、3,606百万円となりました。これは、長期借入金を200百万円計上したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,107百万円増加し、15,491百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、21,338百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が424百万円減少したものの、利益剰余金が1,740百万円増加したことなどによるものです。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業所改修に伴う設備の取得、ソフトウェア開発、社内ネットワーク等の情報インフラの整備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,055,444千円であり、セグメントごとの設備投資額について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
マーケティング支援(消費財・サービス)	291,434	612,330	903,764
マーケティング支援(ヘルスケア)	323,588	138,180	461,769
ビジネスインテリジェンス	296,922	277,731	574,653
全社	96,065	19,191	115,257
合計	1,008,009	1,047,434	2,055,444

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひばりヶ丘事業所 (東京都西東京市)	マーケティング 支援(消費財・ サービス) ビジネスインテ リジェンス	事務所 データセンター	727,411	1,915,918 (3,918)	28,822	2,672,152	398(82)
長野センター (長野県長野市)	ビジネスインテ リジェンス	事務所 データセンター	244,810	82,238 (1,331)	495	327,543	127(148)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。
2. ひばりヶ丘事業所は、主に㈱インテージテクノスフィア(連結子会社)に貸与中であります。
3. 長野センターは、㈱インテージテクノスフィア(連結子会社)に貸与中であります。
4. 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
5. 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間建物賃借料 (千円)	従業員数(名)
本社 (東京都千代田区)	マーケティング支 援(消費財・サービ ス) マーケティング支 援(ヘルスケア) ビジネスインテリ ジェンス	事務所	827,141	687(52)

- (注) 1. 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
2. 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱インテージ テクノスフィ ア	ひばりヶ丘事 業所 (東京都西東 京市)	ビジネス インテリ ジェンス	事務所 デー タ セン ター	335,088	311,532	327,489	54,738	1,028,848	278(52)
	長野センター (長野県長野 市)	ビジネス インテリ ジェンス	事務所 デー タ セン ター	50,052	25,735	1,641	5,388	82,818	127(148)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、車両運搬具、電話加入権であります。
2. 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	主な内容・目的	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
マーケティング支援 (消費財・サービス)	ソフトウェア	636,000	自社利用システム開発・ 社内システムの開発等	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
マーケティング支援 (ヘルスケア)	ソフトウェア	239,748	自社利用システム開発・ 社内システムの開発等	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
ビジネスインテリ ジェンス	ソフトウェア	132,491	自社利用システム開発・ 社内システムの開発等	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,118,000	20,118,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,118,000	20,118,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	10,404,000	20,808,000	-	1,681,400	-	1,336,688
平成26年9月5日 (注)2	690,000	20,118,000	-	1,681,400	-	1,336,688

(注)1. 平成25年8月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は10,404,000株増加しております。

2. 平成26年8月8日開催の取締役会の決議により、平成26年9月5日を消却日として自己株式690,000株の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式の総数は690,000株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	31	35	77	3	3,840	4,013	-
所有株式数 (単元)	-	66,899	2,397	24,550	55,069	12	52,184	201,111	6,900
所有株式数 の割合(%)	-	33.3	1.2	12.2	27.4	0.0	26.0	100.00	-

(注) 自己株式5,088株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	1,800	8.94
ビービーエイチ フォー フィ デリティロー プライ ド ストック ファンド(プリ ンシパルオールセクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,791	8.90
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント ア セツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,345	6.68
インテージグループ従業員持株 会	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテ ージ秋葉原ビル	1,078	5.35
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	935	4.64
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー レギュラーア カウント (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	924	4.59
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	910	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	700	3.47
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	700	3.47
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイヴィエフシー) (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	671	3.33
計	-	10,856	53.96

(注) 1 エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式1,800千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

2 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネジメント アジア リミテッドが平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門 清和ビル	80	0.40
アバディーン アセット マネジメント アジア リミテッド	新嘉坡 049480 キャピタルスクエア 2 #01-01 チャーチストリート 21	1,390	6.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,106,100	201,061	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	同上
発行済株式総数	20,118,000	-	-
総株主の議決権	-	201,061	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する株式が151,040株含まれており、「議決権の数」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,510個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージホール ディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	5,000		5,000	0.02
計	-	5,000		5,000	0.02

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式151,040株(議決権の数1,510個)を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 制度の概要

当社が信託に対して金員を拠出し、当該信託が当該金員を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて業績達成度等に応じて当社グループの取締役等に当社株式を給付するインセンティブ制度であります。

当社は、平成27年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象として本制度を導入し、当該期間に関して本制度に基づく当社グループの取締役等への給付を行うための株式の取得資金として2億1,768万7,500円を上限とする金員を拠出し、一定の受益者となる要件を満たす当社グループの取締役等を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定します。

本信託は、当社が信託した金員を原資として、当社株式を取引所市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

2. 信託に取得させる予定の株式の総数

上限161,250株

3. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループの取締役等が受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から給付を受けることができます。

- ・当社及び当社グループ会社の取締役には、原則として、退任時に当社株式を給付します。
- ・当社及び当社グループ会社の執行役員には、原則として、毎年1回、当社株式を給付します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	36	53
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,088	-	5,088	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には、役員向け株式給付信託として保有する151,040株を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり32.5円としております。

内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様還元させていただくこととしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日 定時株主総会決議	653,669	32.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,830	2,663	2,787 1,413	2,209	2,260
最低(円)	1,388	1,430	2,000 1,190	1,152	1,264

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、平成25年10月1日付で実施した株式分割(1:2)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,802	1,925	1,799	1,737	1,510	1,552
最低(円)	1,663	1,685	1,581	1,390	1,264	1,426

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		宮首 賢治	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 インキュベーションセンター長 平成22年4月 当社常務取締役 事業開発本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長 事業開発本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	32
取締役		石塚 純晃	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 営業本部副本部長 平成20年4月 当社取締役 ビジネスソリューションユニットディレクター 平成21年4月 当社取締役 営業本部長 平成23年4月 当社取締役 DCG・サービス事業本部長 平成25年4月 当社常務取締役 株式会社インテージ代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	16
取締役	CFO、内部統制担当	池谷 憲司	昭和31年11月21日	昭和55年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成23年10月 当社経営管理部長 平成25年4月 当社執行役員 財務・IR部長 平成26年4月 当社執行役員 財務・IR部担当 平成26年10月 当社執行役員 財務・IR部担当、秘書室長 平成27年4月 当社執行役員 財務・IR担当、社長室長 平成27年6月 当社上席執行役員 財務担当、社長室長、危機対策委員会担当、内部統制推進委員会担当 平成28年4月 当社上席執行役員 財務部担当、社長室担当、内部統制部担当、危機対策委員会担当、内部統制推進委員会担当 株式会社インテージ・アソシエイツ代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役 CFO、内部統制担当(現任)	(注)3	5
取締役	グループヘルスケア事業担当	仁司 与志矢	昭和42年1月23日	平成4年6月 株式会社社会情報サービス入社 平成6年12月 ティー・エムマーケティング株式会社(現株式会社アンテリオ)取締役 平成17年1月 ティー・エムマーケティング株式会社代表取締役副社長 平成19年3月 ティー・エムマーケティング株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年7月 当社執行役員 グループヘルスケアソリューション担当 平成27年4月 当社執行役員 グループヘルスケア事業担当 平成27年5月 株式会社アスクレップ取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役 グループヘルスケア事業担当(現任)	(注)3	60
取締役(常勤監査等委員)		伊藤 孝	昭和29年9月22日	昭和52年4月 日本IBM株式会社入社 平成20年1月 当社営業本部副本部長 平成24年4月 当社執行役員 FMCG事業本部長 平成27年12月 当社理事 監査役スタッフ、内部監査室担当 平成28年4月 当社理事 監査役スタッフ、内部監査部担当 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現任)	(注)4	7
取締役(監査等委員)		岸 志津江	昭和26年11月12日	昭和58年4月 名古屋商科大学商学部専任講師 昭和63年3月 名古屋市立大学経済学部助教授 平成8年4月 名古屋市立大学経済学部教授 平成10年4月 学校法人東京経済大学経営学部教授(現任) 平成22年10月 日本広告学会会長(現任) 平成26年4月 学校法人東京経済大学経営学部長 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		中島 肇	昭和30年12月7日生	昭和61年4月 裁判官任官 平成9年4月 東京地方裁判所判事 平成14年4月 最高裁判所書記官研修所事務局長 平成16年4月 裁判所職員総合研修所研修部長 平成17年4月 東京高等裁判所判事 平成19年4月 桐蔭法科大学院教授(現任) 平成19年6月 弁護士登録 平成26年6月 当社補欠監査役 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)		出雲 栄一	昭和48年1月2日生	平成7年4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成22年7月 有限責任監査法人トーマツ パートナー 平成27年2月 出雲公認会計士事務所 代表(現任) 平成27年6月 当社補欠監査役 株式会社ベネッセホールディングス社外監査役(現任) 平成28年3月 鳥居薬品株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)4	0
計						122

- (注) 1 平成28年6月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 岸志津江、中島肇及び出雲栄一は、社外取締役であります。
- 3 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 伊藤孝 委員 岸志津江 委員 中島肇 委員 出雲栄一
- 6 所有株式数は、平成28年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多数のステークホルダーより成り立っている企業として、業績の向上に止まらず、経営の健全性、公正性、透明性等の確保が重要な責務であると認識しております。

当社では、「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所としており、またその土台とも言うべきものとして、法令や良識に従い事業を進めるという当社グループの姿勢を広く社会に宣言するものとして、「インテージグループ企業倫理憲章」を定めております。

更に、上記「インテージグループ企業倫理憲章」に基づき、当社グループの役員、従業員等が日常業務を遂行するにあたっての基本的考え方と行動のあり方を「インテージグループ社員行動規範」として定め、役員、従業員等一人ひとりの行動が、当社グループへの信頼を確実にしていくものであることを認識し、この基準を遵守し、健全な事業活動を進めるよう努めております。さらに、当社の内部統制システムは、「内部統制システムに関する基本方針」に基づいて運用されております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、平成28年6月17日開催の第44回定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する基本方針、その他重要事項の意思決定や、代表取締役以下執行役員の業務執行を監督しております。また、監査等委員である取締役に社外取締役に招聘することにより、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営全般について客観的な立場からの意見を取り入れ、同会での審議・決議に反映しております。

さらに、グループの内部統制の推進を目的とした「内部統制推進委員会」、グループの事業に関わる危機対策を目的とした「危機対策委員会」、グループのマネジメントシステムの推進を目的とした「マネジメントシステム委員会」を設置しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、常勤の監査等委員である取締役が内部統制推進委員会等の重要な会議へ出席し、監査等委員会において他の監査等委員である取締役（社外取締役）に報告のうえ、監査等委員会の意見の取り纏めを行う等、経営に対する監査及び監督機能の強化を図っております。

さらに、当社の内部統制システムを通じ、定期的に内部監査の実施状況や結果報告を受けるとともに、必要に応じて当社及び当社グループの取締役、執行役員、業務執行部門に対して報告を求めることができる仕組みとしております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会、監査等委員会のほかに、経営方針と諸施策、事業運営にあたっての諸事項に関する報告・審議・決定の機関として、取締役（監査等委員である者を除く）、常勤の監査等委員である取締役、執行役員及びグループ会社社長が出席するグループ経営会議を毎月1回開催しております。なお、取締役会の機能を支えし諸事項に関する報告、審議を行い、経営効率を向上させるため、取締役（監査等委員である者を除く）、常勤の監査等委員である取締役及び執行役員が出席する経営連絡会を隔週で開催しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理につきましては、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、担当取締役を統括責任者とし、グループ各社の代表者から構成される内部統制推進委員会を設置し、リスクを認識、評価する仕組み、リスク管理に関する規程の整備を行うとともに、リスク管理の実効性を高めるために、マネジメントシステム委員会と連携・連動し、当社グループのリスク管理を横断的に統括することとしております。

また、認証取得しているISO9001の制度にしたがって品質管理につきましても、定期的に社内外の監査を受けております。この他、取得済みのプライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに、グループ企業倫理憲章、グループ社員行動規範を、社内イントラネットで全社員に公開するとともに、e-ラーニング等によるコンプライアンス研修を定期的実施し、徹底を図っております。さらに、コンプライアンス体制を遵守・維持するため、当社顧問法律事務所へのコンプライアンス専用ホットラインを設置しております。

ニ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な関係会社管理の基本方針及び規程を整備しております。また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることを確保しております。さらに、グループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うために、コンプライアンス及びリスク管理等内部統制の全般を統括・推進する内部統制推進委員会がグループ各社の委員との緊密な連携のもと、体制整備に努めております。

監査等委員会による監査及び内部監査

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成されております。監査等委員会が定めた監査方針に従い、取締役会並びに重要な会議に出席し、経営に関わる意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、適時業務執行状況の把握及び適法性について監査を行っております。

当社の内部監査を主管しております内部監査部は7名で構成されており、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという観点で、当社及び当社グループ各社に対して監査を実施しております。監査手続につきましては、当社「内部監査規程及び実施細則」に基づき、監査計画の策定、監査の実施、監査結果の報告、改善状況の確認を行っております。

また、監査等委員会及び内部監査部は、双方の監査の有効性と効率性の向上を図ることを目的として、定例の連絡会を開催しております。当連絡会では、期初の監査の方針と計画を確認し、期中及び期末は適宜、内部監査の状況について報告を受け意見交換するなど、緊密な連携を図っております。

さらに、会計監査人と相互に、監査についての意見交換や監査状況についての情報交換を行っており、これらの監査と統制活動の状況を一元的に図る内部統制部との間におきましても、緊密な連携を保っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、その全員が監査等委員である取締役であります。

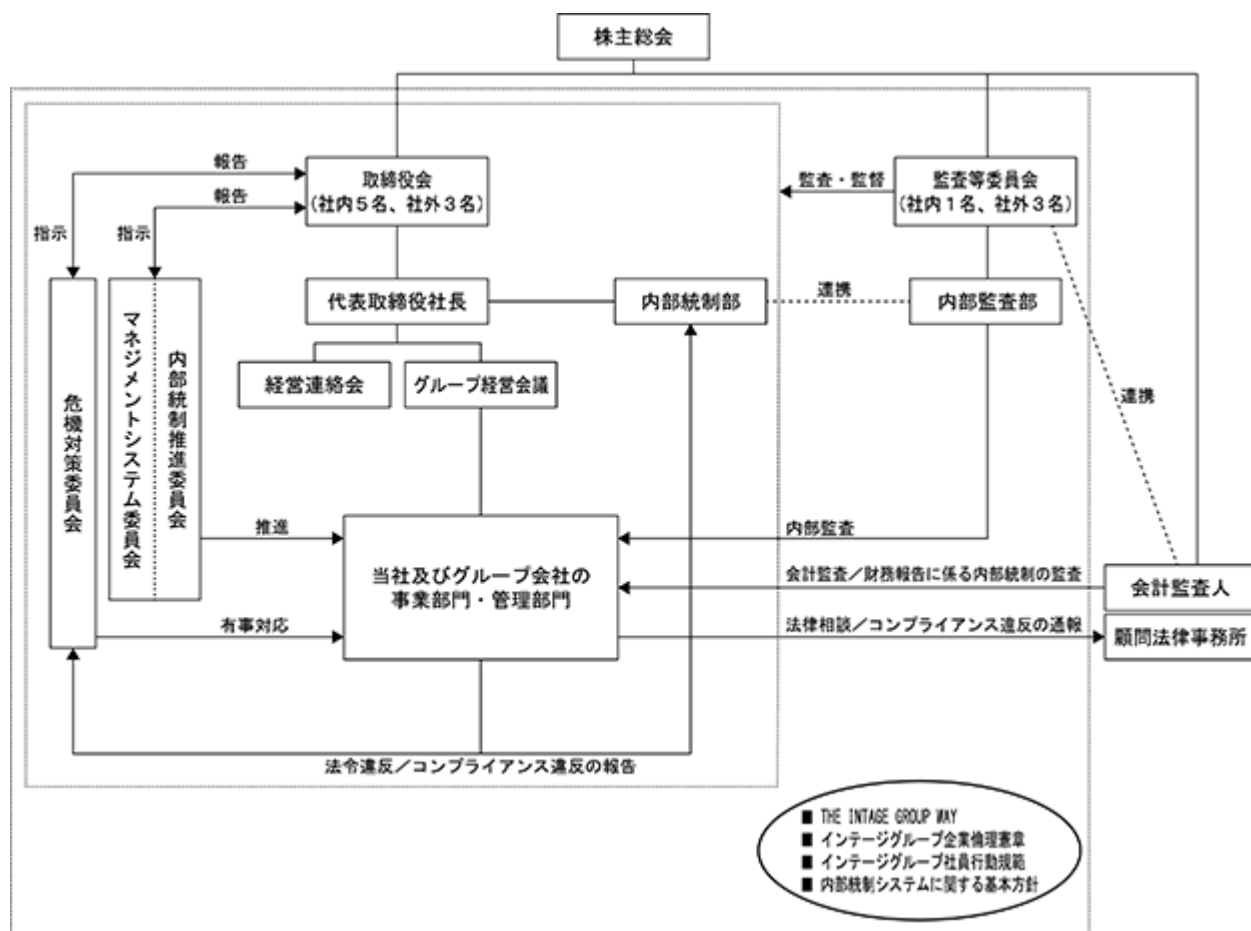
平成28年3月31日現在において、当社の社外取締役である岸志津江氏は当社普通株式500株を同じく中島肇氏は500株、出雲栄一氏は100株をそれぞれ保有しております。当社と各社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割につきましては、過去の経験や実績及び専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を独立した立場から行っていただくことと考えております。また、監査等委員会においても、業務の適正化を確保するための発言・提言をいただき、当社の経営に反映させております。

また、社外取締役の選任により、独立した立場から幅広い専門知識と見識を当社の経営に反映させることが可能と判断しております。当社では、社外取締役の独立性基準については、株式会社東京証券取引所の独立性基準を参考に、当社が定める「社外取締役独立性基準」に基づくこととしております。

なお、社外取締役は、監査等委員会の活動を通じて、内部監査部及び内部統制部と監査状況についての情報交換を行うとともに、会計監査人と相互に監査についての意見交換、監査状況についての情報交換を行い、緊密な連携を保っております。

当社と社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,093	73,093				3
監査役 (社外監査役を除く。)	31,200	31,200				3
社外役員	18,500	18,500				5

(注) 平成26年6月20日開催の第42回定時株主総会において取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入を決議しておりますが、当該制度に基づき、上記報酬等の額のほか、当期中に退任した取締役1名に対し1百万円の株式を給付しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において決定することとしております。

また、その決定方法は、取締役会で了承された方法によるものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,265,503千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ライオン株式会社	491,000	359,412	主要取引先との関係維持
エーザイ株式会社	15,994	136,514	主要取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	7,200	12,567	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	2,386	主要金融機関との安定的関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ライオン株式会社	491,000	623,079	主要取引先との関係維持
エーザイ株式会社	16,248	110,000	主要取引先との関係維持
AGS株式会社	100,000	95,300	主要取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	7,200	9,810	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1,606	主要金融機関との安定的関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社では、会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員の富永貴雄氏、土屋光輝氏に依頼し、正確な会計情報を報告することに努めております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得及び中間配当

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行なうことができる旨及び取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	13	61	4
連結子会社	-	-	-	-
計	60	13	61	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるデューデリジェンス調査対応業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づき算出された報酬見積額の妥当性を検討した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,377,976	9,823,074
受取手形及び売掛金	9,208,868	10,640,278
仕掛品	1,384,402	1,240,768
貯蔵品	34,248	49,388
繰延税金資産	1,101,731	1,102,337
その他	1,459,689	1,423,208
貸倒引当金	6,080	5,529
流動資産合計	21,560,835	24,273,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,520,722	5,838,316
減価償却累計額	3,823,526	4,046,075
建物及び構築物(純額)	1,697,196	1,792,241
器具備品	1,153,039	1,229,668
減価償却累計額	800,435	839,360
器具備品(純額)	352,604	390,307
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,304,798	1,440,490
減価償却累計額	603,494	654,437
リース資産(純額)	701,303	786,053
その他	420	420
減価償却累計額	419	419
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,749,261	4,966,758
無形固定資産		
のれん	537,893	336,189
その他	1,326,726	1,520,979
無形固定資産合計	1,864,619	1,857,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,565	2,211,178
繰延税金資産	796,429	755,102
退職給付に係る資産	1,569,521	1,296,852
その他	1,184,534	1,469,868
貸倒引当金	-	298
投資その他の資産合計	5,127,050	5,732,703
固定資産合計	11,740,931	12,556,631
資産合計	33,301,766	36,830,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,462,048	2,693,644
短期借入金	2 57,000	2 2,354,654
リース債務	300,957	307,607
未払法人税等	2,074,960	1,147,603
賞与引当金	1,492,541	1,640,443
ポイント引当金	960,968	1,113,075
役員賞与引当金	6,000	10,500
株式給付引当金	3,095	1,969
その他	2,685,027	2,616,366
流動負債合計	10,042,599	11,885,865
固定負債		
長期借入金	-	200,000
リース債務	473,460	555,935
役員退職慰労引当金	4,000	-
株式給付引当金	23,778	49,674
退職給付に係る負債	2,840,888	2,797,218
その他	-	3,250
固定負債合計	3,342,126	3,606,078
負債合計	13,384,726	15,491,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	15,692,531	17,433,240
自己株式	221,537	216,441
株主資本合計	18,489,081	20,234,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,557	284,158
為替換算調整勘定	532,426	464,569
退職給付に係る調整累計額	603,819	179,378
その他の包括利益累計額合計	1,249,803	928,106
非支配株主持分	178,154	175,220
純資産合計	19,917,039	21,338,213
負債純資産合計	33,301,766	36,830,158

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	43,925,553	45,481,021
売上原価	31,723,700	33,257,560
売上総利益	12,201,853	12,223,461
販売費及び一般管理費	¹ 8,630,793	¹ 8,340,148
営業利益	3,571,059	3,883,312
営業外収益		
受取利息	4,222	6,196
受取配当金	33,718	37,736
持分法による投資利益	-	39,567
受取保険金及び配当金	43,500	11,777
その他	24,473	36,129
営業外収益合計	105,914	131,407
営業外費用		
支払利息	29,143	20,219
持分法による投資損失	144,403	-
為替差損	19,825	17,378
その他	36,702	29,621
営業外費用合計	230,075	67,219
経常利益	3,446,897	3,947,500
特別利益		
負ののれん発生益	7,962	-
関係会社株式売却益	2,911,668	-
特別利益合計	2,919,631	-
特別損失		
減損損失	² 703,423	-
特別退職金	131,420	-
退職給付制度終了損	396,126	-
関係会社株式評価損	-	120,344
その他	48,299	11,297
特別損失合計	1,279,269	131,642
税金等調整前当期純利益	5,087,259	3,815,857
法人税、住民税及び事業税	2,458,629	1,259,541
法人税等調整額	148,610	225,984
法人税等合計	2,607,240	1,485,526
当期純利益	2,480,019	2,330,331
非支配株主に帰属する当期純利益	16,836	3,868
親会社株主に帰属する当期純利益	2,463,183	2,326,462

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,480,019	2,330,331
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	91,818	170,600
為替換算調整勘定	206,486	74,659
退職給付に係る調整額	450,518	424,441
その他の包括利益合計	1 748,823	1 328,499
包括利益	3,228,843	2,001,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,185,330	2,004,764
非支配株主に係る包括利益	43,513	2,933

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	14,012,756	533,097	16,497,746
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	298,920	-	298,920
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,681,400	1,336,688	14,311,677	533,097	16,796,667
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	553,106	-	553,106
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,463,183	-	2,463,183
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	217,662	217,662
自己株式の消却	-	-	529,223	529,223	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,380,853	311,560	1,692,414
当期末残高	1,681,400	1,336,688	15,692,531	221,537	18,489,081

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	21,738	350,706	155,211	527,656	146,140	17,171,543
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	298,920
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,738	350,706	155,211	527,656	146,140	17,470,464
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	553,106
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	2,463,183
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	217,662
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	91,818	181,720	448,608	722,147	32,013	754,160
当期変動額合計	91,818	181,720	448,608	722,147	32,013	2,446,574
当期末残高	113,557	532,426	603,819	1,249,803	178,154	19,917,039

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	15,692,531	221,537	18,489,081
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,681,400	1,336,688	15,692,531	221,537	18,489,081
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	603,388	-	603,388
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,326,462	-	2,326,462
自己株式の処分	-	-	-	5,149	5,149
自己株式の取得	-	-	-	53	53
自己株式の消却	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	17,634	-	17,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,740,708	5,096	1,745,804
当期末残高	1,681,400	1,336,688	17,433,240	216,441	20,234,886

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,557	532,426	603,819	1,249,803	178,154	19,917,039
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,557	532,426	603,819	1,249,803	178,154	19,917,039
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	603,388
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,326,462
自己株式の処分	-	-	-	-	-	5,149
自己株式の取得	-	-	-	-	-	53
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	17,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,600	67,857	424,441	321,697	2,933	324,630
当期変動額合計	170,600	67,857	424,441	321,697	2,933	1,421,174
当期末残高	284,157	600,283	1,028,260	1,571,500	181,087	21,338,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,087,259	3,815,857
減価償却費	1,370,242	1,562,145
減損損失	703,423	-
のれん償却額	190,405	91,695
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	742,095	272,668
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	482,184	43,008
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,000	4,000
賞与引当金の増減額(は減少)	128,237	148,032
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	4,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,359	196
ポイント引当金の増減額(は減少)	93,958	152,107
株式給付引当金の増減額(は減少)	26,873	24,770
受取利息及び受取配当金	37,940	43,932
持分法による投資損益(は益)	144,403	39,567
支払利息	29,143	20,219
負ののれん発生益	7,962	-
関係会社株式売却損益(は益)	2,911,668	-
特別退職金	131,420	-
退職給付制度終了損	396,126	-
関係会社株式評価損	-	120,344
売上債権の増減額(は増加)	487,140	1,454,043
たな卸資産の増減額(は増加)	145,754	123,301
仕入債務の増減額(は減少)	31,261	260,670
未払消費税等の増減額(は減少)	599,387	623,342
その他	760,075	495,007
小計	4,860,831	3,893,212
利息及び配当金の受取額	38,615	44,033
利息の支払額	29,143	20,214
特別退職金の支払額	131,420	-
法人税等の支払額	1,791,350	2,203,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,947,532	1,713,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,049	9,415
定期預金の払戻による収入	-	9,276
有形固定資産の取得による支出	347,826	127,970
無形固定資産の取得による支出	764,514	1,022,165
投資有価証券の取得による支出	630,413	356,550
貸付けによる支出	400	440
貸付金の回収による収入	1,551	605
長期貸付金の回収による収入	48,720	-
関係会社株式の売却による収入	22,358	-
資産除去債務の履行による支出	99,494	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	114,270	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 4,185,875	-
差入保証金の差入による支出	193,002	328,121
差入保証金の回収による収入	244,786	34,104
その他	10,662	8,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,327,983	1,791,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52,200	2,356,436
短期借入金の返済による支出	756,635	56,436
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	3,173,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	58,537	-
リース債務の返済による支出	341,899	336,683
自己株式の取得による支出	217,662	53
配当金の支払額	561,557	596,891
非支配株主への配当金の支払額	800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,940,818	1,566,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,230	38,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,928	1,449,215
現金及び現金同等物の期首残高	7,926,449	8,366,377
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,095
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,366,377	¹ 9,812,498

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

21社

連結子会社の名称

(株)インテージ

(株)アスクレップ

(株)インテージリサーチ

(株)インテージテクノスフィア

(株)インテージ・アソシエイツ

(株)アンテリオ

(株)医療情報総合研究所

(株)プラメド

(株)アクセス・ジェービー

(株)インテージコンサルティング

(株)IXT

INTAGE (Thailand) Co., Ltd.

英徳知亞州控股有限公司

英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司

INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY

INTAGE INDIA Private Limited

INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.

CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED

MACAO RESEARCH CENTRE LTD.

PT. INTAGE INDONESIA

Plamed Korea Co., Ltd.

当連結会計年度において、(株)インテージコンサルティング及び(株)IXTを新規設立し連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であるINTAGE INDIA Private Limitedが、R.S. Market Research Solutions Private Limitedの全ての事業を譲受したことに伴い、重要性が低下したため、R.S. Market Research Solutions Private Limitedを連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

(株)ドコモ・インサイトマーケティング

(株)インテージ・ニールセン デジタルメトリクス

当連結会計年度において、(株)インテージ・ニールセン デジタルメトリクスを新規設立し持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

INTAGE (Thailand) Co., Ltd.、英徳知亞州控股有限公司、英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司、INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY、INTAGE INDIA Private Limited、INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.、CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED、MACAO RESEARCH CENTRE LTD.、PT. INTAGE INDONESIA及びPlamed Korea Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は、調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間から10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該のれんの生じた期の損益としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年6月20日付の定時株主総会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役及び執行役員を対象に新しい業績連動型のインセンティブ制度(以下、制度全体を「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が「役員向け株式給付信託」に対して金員を拠出し、当該信託が当該金員を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて業績達成度等に応じて当社グループの取締役等に当社株式を給付するインセンティブ制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度217,662千円、154千株、当連結会計年度212,513千円、151千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	608,967千円	870,854千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(-)	(150,000 ")

2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	2,000,000 "
借入未実行残高	3,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	3,552,800千円	3,115,863千円
賞与引当金繰入額	348,157 "	406,623 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
-	のれん	-
事業用資産	建物及び構築物等	東京都豊島区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社であるFTA Research and Consultant, LLC (現 INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY) に係るのれんについて、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

また、当社の連結子会社である株式会社アスクレップの所有する建物及び構築物等について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん	564,631千円
建物及び構築物等	138,792千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は事業計画を基に使用価値により算定しております。ただし、上記資産については回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	133,903	242,105
組替調整額	-	-
税効果調整前	133,903	242,105
税効果額	42,084	71,505
その他有価証券評価差額金	91,818	170,600
為替換算調整勘定		
当期発生額	206,486	74,659
退職給付に係る調整額		
当期発生額	591,757	679,129
組替調整額	109,430	835
税効果調整前	701,188	679,965
税効果額	250,670	255,524
退職給付に係る調整額	450,518	424,441
その他の包括利益合計	748,823	328,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,808,000	-	690,000	20,118,000

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 690,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	695,052	154,700	690,000	159,752

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が154,700株含まれております。

2. (変動事由の概要)

株式給付信託による当社株式の取得による増加 154,700株
自己株式の消却による減少 690,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	553,106	27.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	603,388	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,641千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,118,000	-	-	20,118,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,752	36	3,660	156,128

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式がそれぞれ154,700株、151,040株含まれております。

2. (変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 36株
株式給付信託制度に基づく取締役及び執行役員への給付による減少 3,660株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	603,388	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,641千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653,669	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,908千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,377,976千円	9,823,074千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,598 "	10,576 "
現金及び現金同等物	8,366,377千円	9,812,498千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式会社アスクレップによる会社分割及びエイツーヘルスケア株式会社の株式の売却並びに連結子会社4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	2,051,455千円
固定資産	188,010 "
資産合計	2,239,465千円
流動負債	623,200千円
固定負債	240 "
負債合計	623,440千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備(器具備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、生産設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	-	174,584千円
1年超	-	1,029,127 "
合計	-	1,203,711千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マーケティング支援（消費財・サービス）事業、マーケティング支援（ヘルスケア）事業、ビジネスインテリジェンス事業における事業計画及び設備投資等の計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブについては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととし、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について、経理担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を利用する際には、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動や為替変動リスクの低減を目的としてデリバティブ取引を行う際には、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理担当部門による稟議申請が行われ、社内承認により、経理担当部門が取引を実行し、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を支払予定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,377,976	8,377,976	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,208,868	9,208,868	-
(3) 投資有価証券	510,880	510,880	-
資産計	18,097,724	18,097,724	-
(1) 買掛金	2,462,048	2,462,048	-
(2) 短期借入金	57,000	57,000	-
(3) 長期借入金	-	-	-
(4) リース債務	774,417	770,896	3,521
負債計	3,293,466	3,289,944	3,521

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,823,074	9,823,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,640,278	10,640,278	-
(3) 投資有価証券	839,796	839,796	-
資産計	21,303,148	21,303,148	-
(1) 買掛金	2,693,644	2,693,644	-
(2) 短期借入金	2,354,654	2,354,654	-
(3) 長期借入金	200,000	200,000	-
(4) リース債務	863,543	862,396	1,147
負債計	6,111,842	6,110,694	1,147

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、1年を超えて履行される金額が僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していると言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(関係会社株式)	608,967	870,854
非上場株式(その他)	456,718	500,527

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、非上場株式について120,344千円の減損処理を行っております。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,377,976	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,130,652	78,215	-	-
合計	17,508,629	78,215	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,823,074	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,495,197	145,080	-	-
合計	20,318,272	145,080	-	-

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	57,000	-	-	-	-	-
リース債務	300,957	222,675	148,753	78,060	23,971	-
合計	357,957	222,675	148,753	78,060	23,971	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,354,654	-	-	-	-	-
長期借入金	-	200,000	-	-	-	-
リース債務	307,607	237,945	169,166	116,335	28,954	3,533
合計	2,662,261	437,945	169,166	116,335	28,954	3,533

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	510,880	343,428	167,452
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	510,880	343,428	167,452

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	829,986	420,158	409,827
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	829,986	420,158	409,827

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	9,810	10,080	270
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	9,810	10,080	270

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度において、有価証券について120,344千円(関係会社株式120,344千円)減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,764,039	6,812,078	6,812,078	
会計方針の変更による累積的影響額	464,523	-	-	
会計方針の変更を反映した期首残高	7,299,516	6,812,078	6,812,078	
勤務費用	548,293	525,133	525,133	
利息費用	82,571	79,592	79,592	
数理計算上の差異の発生額	194,797	181,124	181,124	
退職給付の支払額	923,505	512,630	512,630	
退職給付債務の期末残高	6,812,078	7,085,298	7,085,298	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	5,311,912	5,671,122	5,671,122	
期待運用収益	103,434	362,951	362,951	
数理計算上の差異の発生額	396,960	498,005	498,005	
事業主からの拠出額	361,068	358,050	358,050	
退職給付の支払額	502,254	293,359	293,359	
年金資産の期末残高	5,671,122	5,600,759	5,600,759	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,292	130,411	130,411	
退職給付費用	124,253	8,002	8,002	
退職給付の支払額	37,361	122,324	122,324	
その他	1,227	605	605	
退職給付に係る負債の期末残高	130,411	15,826	15,826	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,286,029	4,486,200
年金資産	5,671,122	5,600,759
	1,385,092	1,114,558
非積立型制度の退職給付債務	2,656,460	2,614,924
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,271,367	1,500,365
退職給付に係る負債	2,840,888	2,797,218
退職給付に係る資産	1,569,521	1,296,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,271,367	1,500,365

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	548,293	525,133
利息費用	82,571	79,592
期待運用収益	103,434	362,951
数理計算上の差異の費用処理額	40,489	835
簡便法で計算した退職給付費用	124,253	8,002
厚生年金基金への拠出額	49,293	-
確定給付制度に係る退職給付費用	741,465	248,940

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	701,188	679,965

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	936,300	256,335

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	28%	31%
株式	46%	37%
その他	26%	32%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.20%	1.20%
長期期待運用収益率	2.00%	6.40%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	894,893千円	871,530千円
賞与引当金	495,790 "	509,380 "
ソフトウェア	346,221 "	314,764 "
未払事業税	149,587 "	86,909 "
未払費用	59,627 "	72,338 "
ポイント引当金	322,847 "	355,081 "
貸倒損失	14,876 "	14,085 "
棚卸資産評価損	35,816 "	60,997 "
繰越欠損金	526,261 "	215,009 "
その他	154,520 "	158,125 "
繰延税金資産小計	3,000,442千円	2,658,222千円
評価性引当額	538,886 "	276,120 "
繰延税金資産合計	2,461,556千円	2,382,101千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	53,894千円	125,399千円
退職給付に係る資産	509,500 "	399,262 "
繰延税金負債合計	563,395千円	524,662千円
繰延税金資産の純額	1,898,160千円	1,857,439千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	0.48%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.08 "	0.04 "
住民税均等割額	0.32 "	0.48 "
のれん償却	1.15 "	0.64 "
持分法による投資利益	-	0.35 "
持分法による投資損失	1.01%	-
減損損失	3.95 "	-
関係会社株式売却益	1.00 "	-
評価性引当額の増減額	2.72 "	2.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.73 "	2.81 "
その他	1.18 "	0.27 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.14%	38.93%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147,330千円、退職給付に係る調整累計額が4,358千円それぞれ減少し、法人税等調整額が152,964千円、その他有価証券評価差額金額が9,992千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力などを基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービスなどを営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO（医薬品開発業務受託機関）業務などを営んでおります。「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用などを営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用などを営んでおります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、提供サービスをベースにした区分から顧客業界と提供サービスをベースにした区分へ事業セグメントの見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」及び「医薬品開発支援」の3区分から、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

また、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていないため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	28,963,552	9,404,951	5,557,048	43,925,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	28,963,552	9,404,951	5,557,048	43,925,553
セグメント利益	1,916,217	1,155,571	499,270	3,571,059

(注)セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	30,080,902	9,734,437	5,665,681	45,481,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	30,080,902	9,734,437	5,665,681	45,481,021
セグメント利益	2,045,658	1,365,832	471,821	3,883,312

(注)セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結財務損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
40,428,185	5,052,835	45,481,021

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結財務損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス		
減損損失	564,631	138,792	-	-	703,423

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス		
当期償却額	138,486	51,918	-	-	190,405
当期末残高	431,572	106,320	-	-	537,893

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス		
当期償却額	52,027	39,668	-	-	91,695
当期末残高	269,537	66,652	-	-	336,189

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

マーケティング支援(消費財・サービス)事業において、連結子会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては7,962千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	989円01銭	1,060円17銭
1株当たり当期純利益	123円03銭	116円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度154千株、当連結会計年度151千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度154千株、当連結会計年度151千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,463,183千円	2,326,462千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,463,183千円	2,326,462千円
普通株式の期中平均株式数	20,020千株	19,960千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,000	2,354,654	0.970	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	300,957	307,607	2.072	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	200,000	0.600	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	473,460	555,935	1.761	平成29年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	831,417	3,418,197	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	-	-	-
リース債務	237,945	169,166	116,335	28,954

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,327,894	20,343,945	31,754,087	45,481,021
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	418,037	1,210,823	2,578,842	3,815,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	240,612	704,521	1,628,032	2,326,462
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.06	35.30	81.56	116.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.06	23.24	46.26	34.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,994	3,032,783
貯蔵品	215	164
前払費用	81,885	119,431
繰延税金資産	23,771	27,386
関係会社短期貸付金	1,100,000	1,116,500
未収入金	1 534,170	1 313,783
未収還付法人税等	273,132	533,053
その他	34,998	41,367
流動資産合計	2,723,168	5,184,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,495,294	4,572,242
減価償却累計額	3,442,664	3,548,929
建物(純額)	1,052,629	1,023,313
構築物	33,445	33,445
減価償却累計額	28,382	28,828
構築物(純額)	5,062	4,617
器具備品	304,212	321,809
減価償却累計額	250,975	260,773
器具備品(純額)	53,237	61,036
土地	1,998,156	1,998,156
有形固定資産合計	3,109,086	3,087,123
無形固定資産		
地上権	39,832	39,832
ソフトウェア	54,281	47,642
その他	25,885	25,885
無形固定資産合計	119,999	113,360
投資その他の資産		
投資有価証券	761,223	1,265,503
関係会社株式	7,139,695	7,229,695
関係会社出資金	2,837,090	1,290,964
関係会社長期貸付金	71,539	116,761
繰延税金資産	1,636,016	1,452,278
差入保証金	689,851	691,339
その他	8,490	9,744
投資損失引当金	1,777,865	342,032
投資その他の資産合計	11,366,042	11,714,257
固定資産合計	14,595,128	14,914,741
資産合計	17,318,296	20,099,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	3 2,300,000
関係会社短期借入金	4,980,000	2,680,000
未払金	228,875	372,583
未払法人税等	18,366	22,216
未払消費税等	33,053	46,136
賞与引当金	-	61,585
株式給付引当金	562	562
その他	8,640	28,945
流動負債合計	5,269,498	5,512,029
固定負債		
長期借入金	-	200,000
長期預り保証金	1 480,096	1 525,102
役員退職慰労引当金	4,000	-
退職給付引当金	-	61,168
株式給付引当金	4,221	5,628
固定負債合計	488,317	791,899
負債合計	5,757,815	6,303,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
資本準備金	1,336,688	1,336,688
資本剰余金合計	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	610,273	2,669,379
利益剰余金合計	8,650,373	10,709,479
自己株式	221,537	216,441
株主資本合計	11,446,923	13,511,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,557	284,158
評価・換算差額等合計	113,557	284,158
純資産合計	11,560,481	13,795,284
負債純資産合計	17,318,296	20,099,213

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	2 2,878,558	2 4,728,404
営業費用	1, 2 1,728,228	1, 2 1,787,948
営業利益	1,150,329	2,940,455
営業外収益		
受取利息	2 12,223	2 8,281
受取配当金	33,214	37,221
受取保険金及び配当金	169	572
保険解約返戻金	16,679	2,426
保険事務手数料	3,161	2,899
為替差益	17,606	-
雑収入	1,599	6,483
営業外収益合計	84,653	57,885
営業外費用		
支払利息	2 41,311	2 30,524
支払手数料	17,173	6,523
器具備品等除却損	272	6
為替差損	-	22,244
雑損失	1,651	6,268
営業外費用合計	60,408	65,567
経常利益	1,174,574	2,932,773
特別損失		
投資損失引当金繰入額	1,072,701	-
関係会社出資金評価損	-	110,292
特別損失合計	1,072,701	110,292
税引前当期純利益	101,872	2,822,481
法人税、住民税及び事業税	17,654	51,368
法人税等調整額	197,481	108,617
法人税等合計	215,135	159,986
当期純利益又は当期純損失()	113,263	2,662,494

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,681,400	1,336,688	40,100	8,000,000	1,805,865
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	553,106
当期純利益又は当期純損失()	-	-	-	-	113,263
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	529,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,195,592
当期末残高	1,681,400	1,336,688	40,100	8,000,000	610,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	533,097	12,330,956	21,738	21,738	12,352,694
当期変動額					
剰余金の配当	-	553,106	-	-	553,106
当期純利益又は当期純 損失()	-	113,263	-	-	113,263
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	217,662	217,662	-	-	217,662
自己株式の消却	529,223	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	91,818	91,818	91,818
当期変動額合計	311,560	884,032	91,818	91,818	792,213
当期末残高	221,537	11,446,923	113,557	113,557	11,560,481

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,681,400	1,336,688	40,100	8,000,000	610,273
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	603,388
当期純利益又は当期純損失()	-	-	-	-	2,662,494
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,059,106
当期末残高	1,681,400	1,336,688	40,100	8,000,000	2,669,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	221,537	11,446,923	113,557	113,557	11,560,481
当期変動額					
剰余金の配当	-	603,388	-	-	603,388
当期純利益又は当期純損失()	-	2,662,494	-	-	2,662,494
自己株式の処分	5,149	5,149	-	-	5,149
自己株式の取得	53	53	-	-	53
自己株式の消却	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	170,600	170,600	170,600
当期変動額合計	5,096	2,064,202	170,600	170,600	2,234,803
当期末残高	216,441	13,511,126	284,158	284,158	13,795,284

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方針

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収入金	242,742千円	313,783千円
長期預り保証金	480,096 "	524,232 "

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
INTAGE INDIA Private Limited	-	84,920 千円
R.S. Market Research Solutions Private Limited	57,600 千円	-

3 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	2,000,000 "
借入未実行残高	3,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	531,514千円	405,566千円
賞与引当金繰入額	-	61,585 "
減価償却費	121,697 "	117,832 "
業務委託費	165,499 "	225,672 "
支払手数料	207,143 "	202,314 "
地代家賃	189,475 "	185,969 "

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,878,558千円	4,722,876千円
営業費用	178,643 "	226,453 "
受取利息	12,164 "	8,105 "
支払利息	34,094 "	24,855 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,208,695千円 関連会社株式931,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,298,695千円 関連会社株式931,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	-	18,790千円
賞与引当金	-	19,005 "
貸倒損失	14,876千円	14,085 "
投資損失引当金	574,961 "	104,730 "
関係会社出資金	-	473,423 "
関係会社株式	1,641,643 "	1,554,332 "
繰越欠損金	63,445 "	-
その他	20,954 "	33,247 "
繰延税金資産小計	2,315,881千円	2,217,615千円
評価性引当額	602,198 "	611,154 "
繰延税金資産合計	1,713,682千円	1,606,461千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	53,894千円	125,399千円
前払年金費用	-	1,396 "
繰延税金負債合計	53,894千円	126,796千円
繰延税金資産の純額	1,659,787千円	1,479,664千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.48%	0.24%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	461.55 "	32.12 "
住民税均等割額	0.93 "	0.03 "
評価性引当金の増減額	372.05 "	1.23 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	245.05 "	3.23 "
その他	6.57 "	0.00 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.18%	5.67%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度末において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が128,643千円減少し、法人税等調整額が138,635千円、その他有価証券評価差額金が9,992千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,495,294	76,948	-	4,572,242	3,548,929	106,265	1,023,313
構築物	33,445	-	-	33,445	28,828	446	4,617
器具備品	304,212	19,116	1,519	321,809	260,773	11,122	61,036
土地	1,998,156	-	-	1,998,156	-	-	1,998,156
有形固定資産計	6,831,109	96,065	1,519	6,925,654	3,838,531	117,832	3,087,123
無形固定資産							
地上権	39,832	-	-	39,832	-	-	39,832
ソフトウェア	106,588	20,973	-	127,561	79,919	27,612	47,642
その他	25,885	-	-	25,885	-	-	25,885
無形固定資産計	172,307	20,973	-	193,280	79,919	27,612	113,360

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物　　ひばりが丘ビル外壁改修工事等　　64,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	1,777,865	-	1,435,833	-	342,032
賞与引当金	-	61,585	-	-	61,585
役員退職慰労引当金	4,000	-	4,000	-	-
株式給付引当金	4,783	3,376	1,969	-	6,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.intageholdings.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された 1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 100株以上199株以下保有の株主 1,000円分のQUOカード 200株以上799株以下保有の株主 2,000円相当のオリジナル カタログからひとつ選択 800株以上3,999株以下保有の株主 4,000円相当のオリジナル カタログからひとつ選択 4,000株以上保有の株主 8,000円相当のオリジナル カタログからひとつ選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月12日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月13日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成27年6月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテージホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インテージホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。